

2 県民ニーズ

計画策定の基本姿勢として掲げた「県民視点により計画を策定する」ため、県民ニーズを把握することを目的に、延べ約8,000人の県民を対象に計4回のアンケート調査を実施しました。

ここでは、その中から、「群馬県の住みやすさ」や「群馬県への愛着」、「特に重要だと考える施策テーマ」、「群馬県に期待する姿」、「他県に自慢できるもの」、「群馬県のイメージ」など、その一部を紹介します。

なお、各アンケート調査の主な結果は巻末資料集に掲載するとともに、重点プロジェクト等に関連するものはそれぞれのページで紹介しています。

【総合計画策定に係る4つのアンケート調査】

県民選好度調査	対象者数	2,000人（満20歳以上の県民）
県民アンケート調査	対象者数	3,200人（満18歳以上の県民）
高校生アンケート調査	対象者数	1,285人（県内に在学する高校2年生）
大学生アンケート調査	対象者数	1,509人（県内に在学する大学生・短大生）

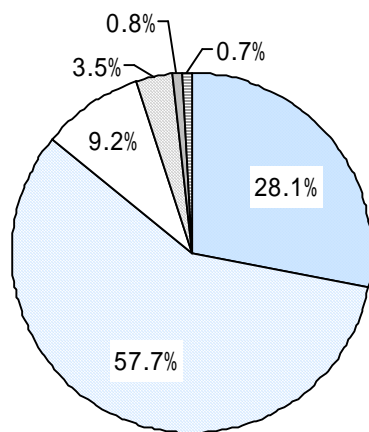
（1）「群馬県の住みやすさ」及び「群馬県への愛着」（県民アンケート調査より）

「群馬県の住みやすさ」及び「群馬県への愛着」を5段階で聞きました。

この結果は、図1-1及び図1-2のとおりです。

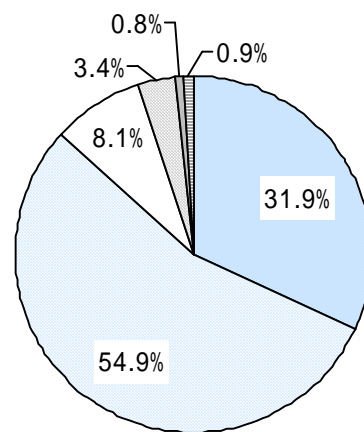
群馬県が住みやすいと感じている人の割合や群馬県に愛着を持っている人の割合は、ともに85%以上を占めており、非常に高いことがわかりました。

図1-1 群馬県の住みやすさ



- とても住みやすい
- まあまあ住みやすい
- どちらともいえない
- あまり住みやすくない
- 住みにくい
- 無回答

図1-2 群馬県への愛着

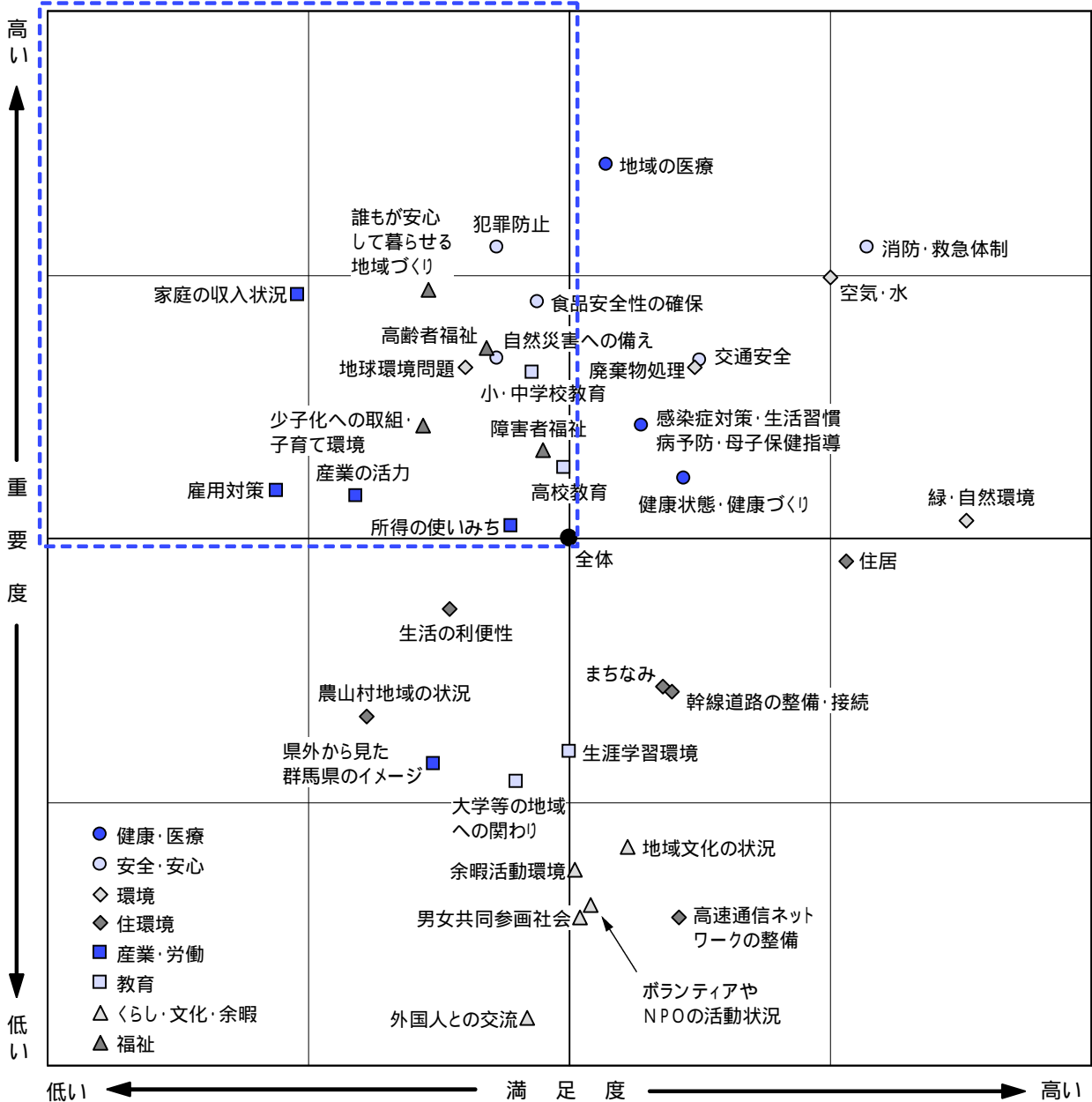


- 強く感じている
- まあまあ感じている
- どちらともいえない
- あまり感じていない
- 全く感じていない
- 無回答

(2) 県民生活に関わる8分野36項目の満足度・重要度 (県民選好度調査より)

県民生活に関わる8分野36項目について、満足度・重要度を5段階で聞きました。この結果を数値化¹⁾して傾向を比較したものが図2-1です。「安全・安心」、「産業・労働」、「福祉」の分野で重要度が高く、満足度が低い傾向がみられます。一方、「環境」分野は、重要度・満足度ともに高い傾向があります。また、満足度に地域差が見られた「地域の医療」、「幹線道路の整備・接続」、「生活の利便性」について、地域別の状況を示したものが図2-2です。

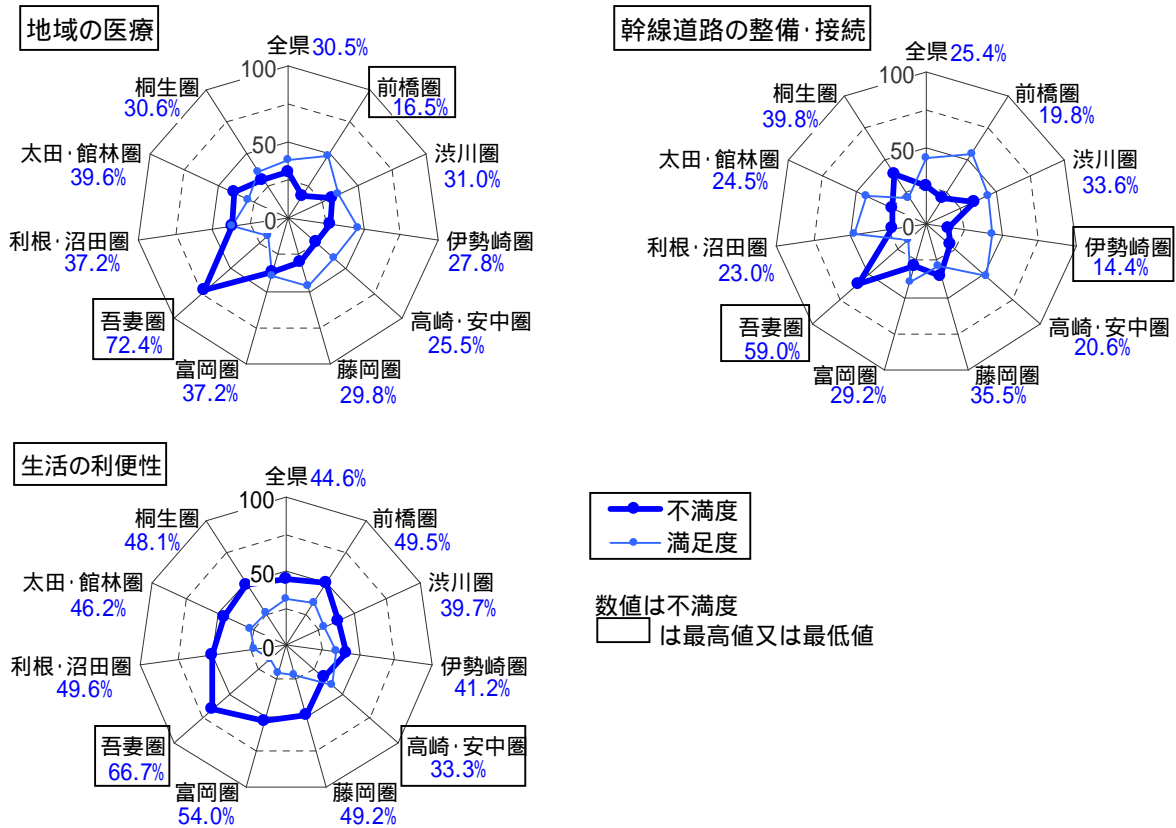
図2-1 県民生活に関わる8分野36項目の満足度・重要度



1) 数値化

- ・満足度について「満足」+2点、「やや満足」+1点、「どちらともいえない」0点、「やや不満」-1点、「不満」-2点として、すべての回答の平均値を算出したもの
- ・同様に重要度について「重要」+2点、「やや重要」+1点、「どちらともいえない」0点、「あまり重要ではない」-1点、「全く重要ではない」-2点としてすべての回答の平均値を算出したもの

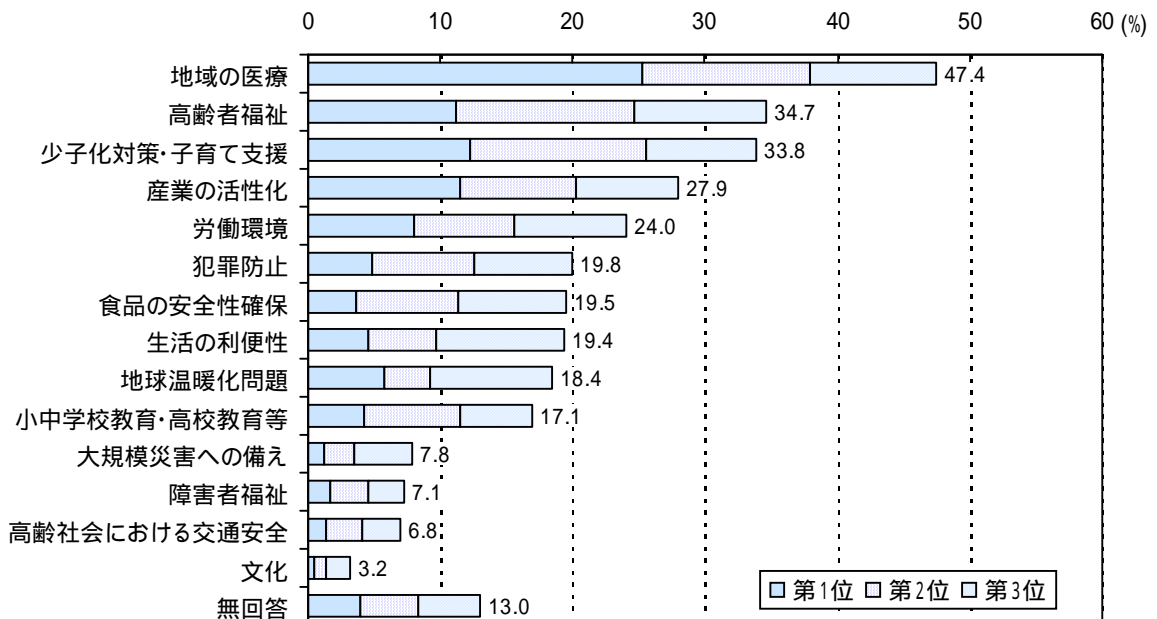
図 2 - 2 地域差が見られた項目



(3) 特に重要だと思う施策テーマ (県民アンケート調査より)

県民選好度調査の結果などから県民ニーズが高い等さらに検討が必要だと考えられる14の施策テーマについて特に重要だと思うものを1位から3位まで回答してもらった結果は、図3のとおりです。最も多くの回答を集めたのは「地域の医療」で、これに「高齢者福祉」、「少子化対策・子育て支援」が続き、医療・福祉分野に対して県民が特に重要であると考えていることがわかりました。これに「産業の活性化」、「労働環境」が続き、産業・労働分野に対する期待も高くなっています。

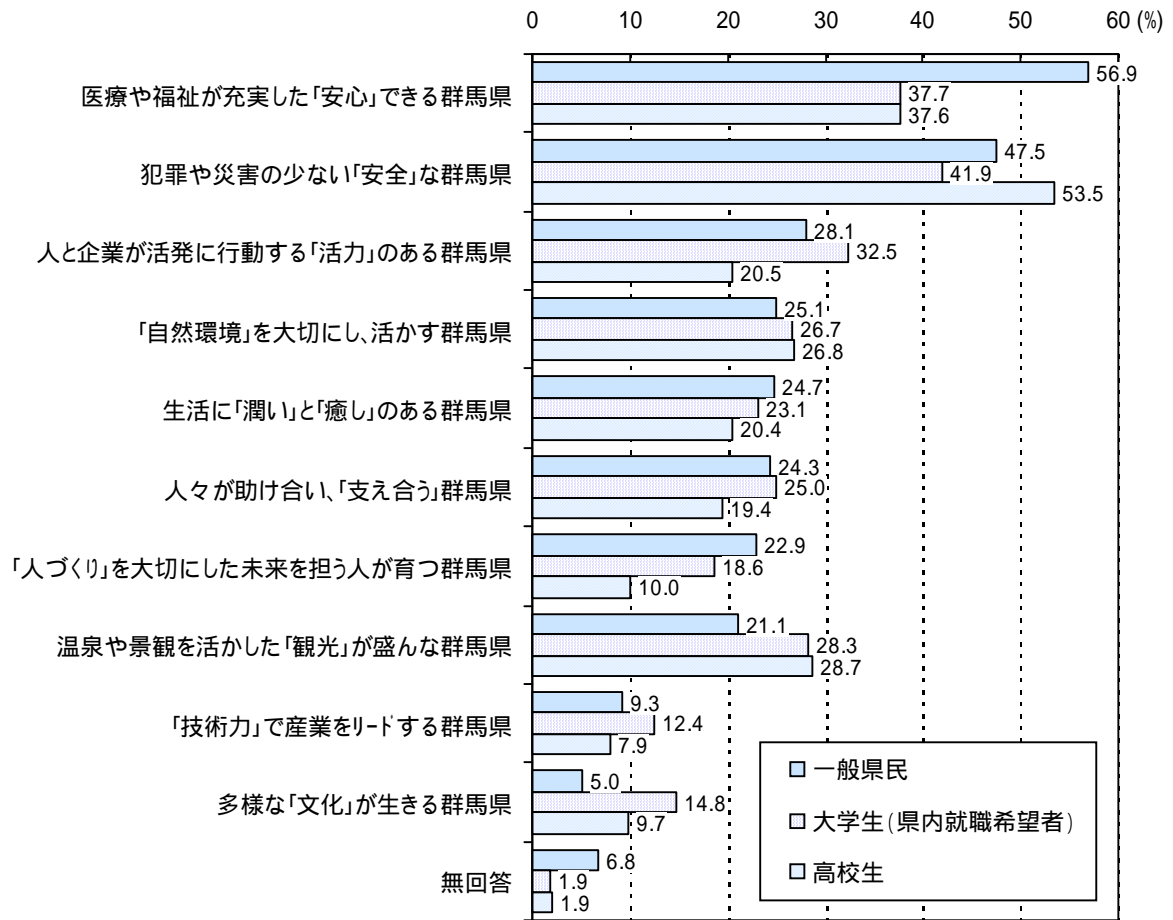
図 3 特に重要だと思う施策テーマ



(4) 群馬県に期待する姿 (県民アンケート調査・大学生アンケート調査・高校生アンケート調査より)

10年後の群馬県に期待する姿について3つまで回答してもらった結果は図4のとおりです。多くの回答を集めたのは、「医療や福祉が充実した『安心』できる群馬県」及び「犯罪や災害の少ない『安全』な群馬県」で、県民が安全・安心な県を期待していることがわかりました。

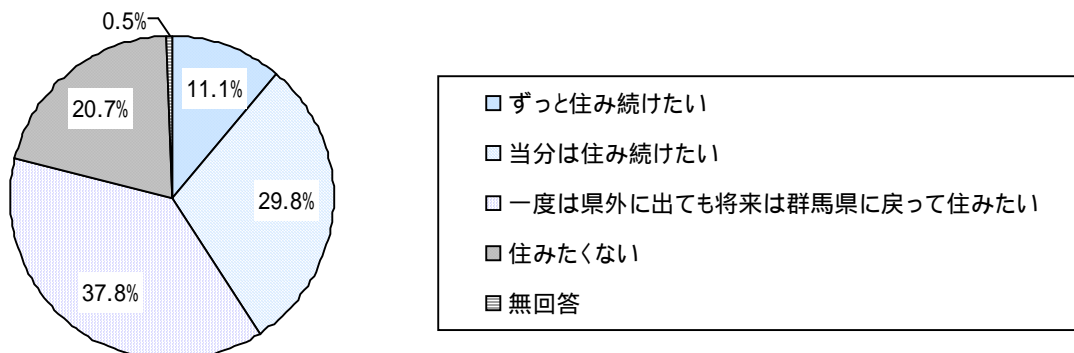
図4 10年後の群馬県に期待する姿



(5) 高校生の定住意向 (高校生アンケート調査より)

高校生に対して、将来群馬県に住みたいか聞いたところ、その結果は図5のとおりです。8割近くの方が、群馬県に「住み続けたい」または「戻って住みたい」と考えています。

図5 将来の群馬県への定住意向

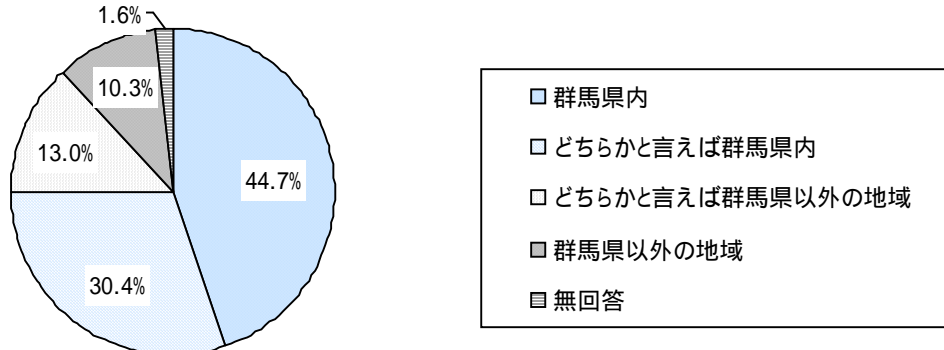


(6) 大学生 (県内出身者) の就職希望地域 (大学生アンケート調査より)

県内出身の大学生の就職希望地域は、図6のとおりです。

75%以上が県内に就職したいと回答しており、多くの学生が県内就職を希望しています。

図6 就職希望地域

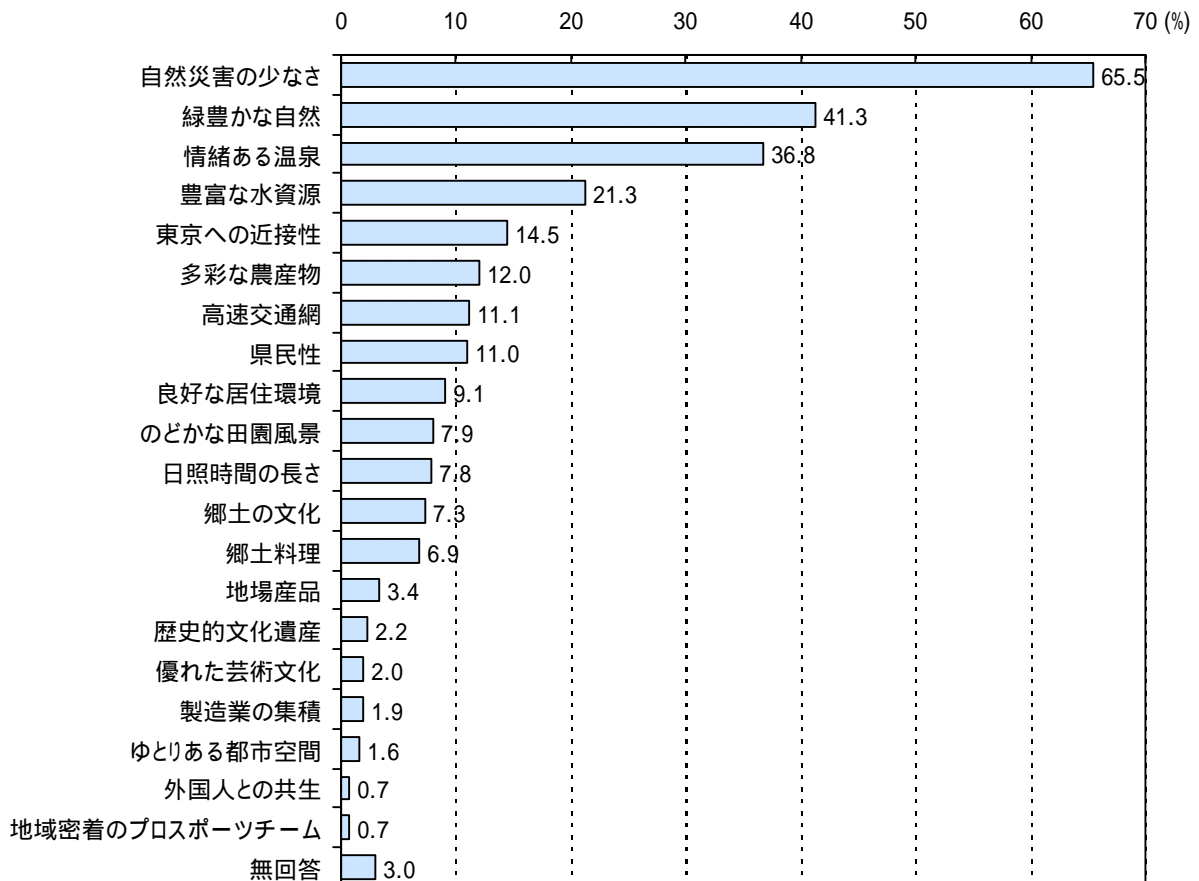


(7) 群馬県の魅力として他県に自慢できるもの (県民アンケート調査より)

群馬県の魅力として他県に自慢できるものについて、20項目の中からあてはまると思うものをすべて回答してもらった結果は、図7のとおりです。

最も多くの回答を集めたのは、およそ3分の2の人から回答を得た「自然災害の少なさ」で、これに「緑豊かな自然」、「情緒ある温泉」が続いています。

図7 群馬県の魅力として他県に自慢できるもの



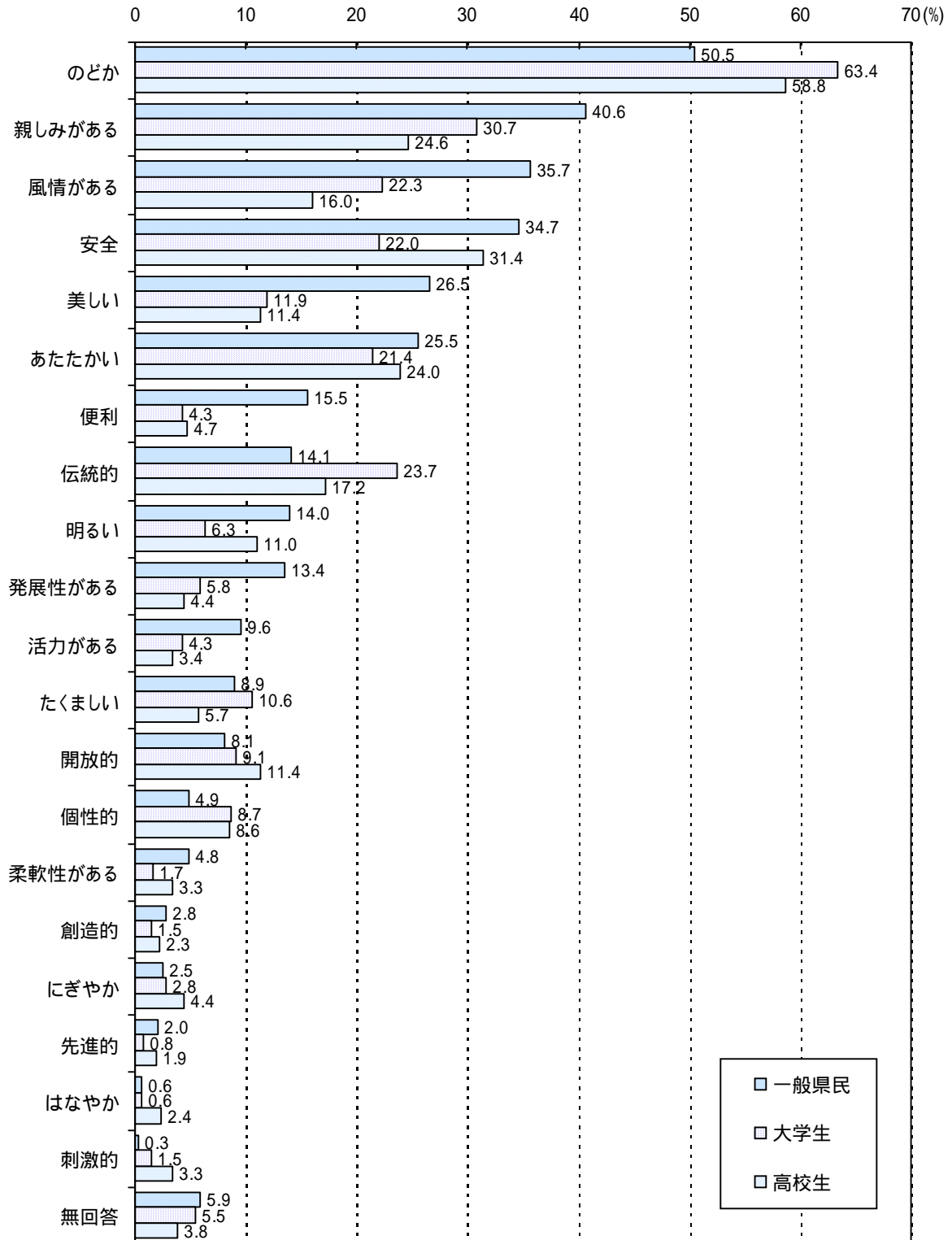
(8) 群馬県のイメージ (県民アンケート調査・大学生アンケート調査・高校生アンケート調査より)

群馬県に対するイメージとして、20項目の中からあてはまると思うものをすべて回答してもらった結果は、図8のとおりです。

一般県民、大学生、高校生すべてにおいて、「のどか」が最も多くなっています。

これに続く第2位・第3位が、一般県民では「親しみがある」・「風情がある」、大学生では「親しみがある」・「伝統的」、高校生では「安全」・「親しみがある」の順になっています。

図8 群馬県のイメージ



3 時代の潮流を踏まえた10年の展望

1 人口減少社会の到来・少子高齢化

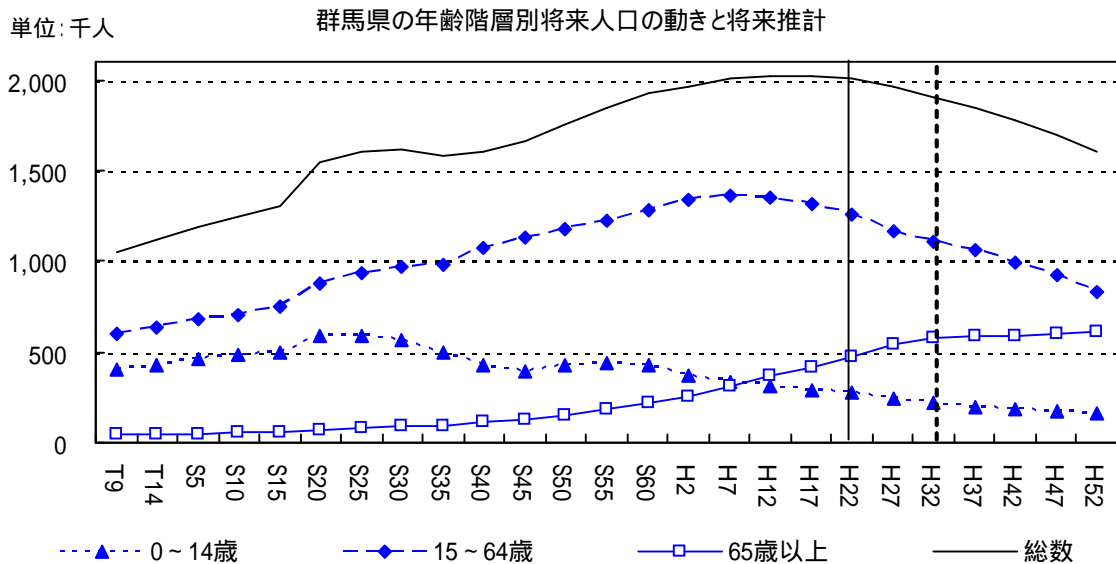
未婚化・晩婚化などを背景とした少子化と、平均寿命の伸びを背景とした高齢化が進行しています。出生者数の減少と死亡者数の増加に加えて、若者世代の県外への転出超過なども重なり、今後の本県の人口は加速度的に減少していくことが予想されます。

本県の人口は、昭和30年代から一貫して増加し、平成5年には200万人に達しましたが、平成16年度をピークに減少に転じました。推計では、今後10年間で約9万5千人減少すると見込まれています。

年齢階層別で見ると、0歳から14歳の年少人口が5万8千人、15歳から64歳の生産年齢人口が14万8千人減少する一方で、65歳以上の老年人口が11万人増加し、人口の高齢化がいっそう進み、人口構造が大きく変化していくことが予想されます。

世帯数は平成27年をピークに減少し、高齢者夫婦世帯も同様に平成32年をピークに減少していくと見込まれていますが、高齢者単独世帯は今後10年間で2万2千世帯増加する見込みとなっています。

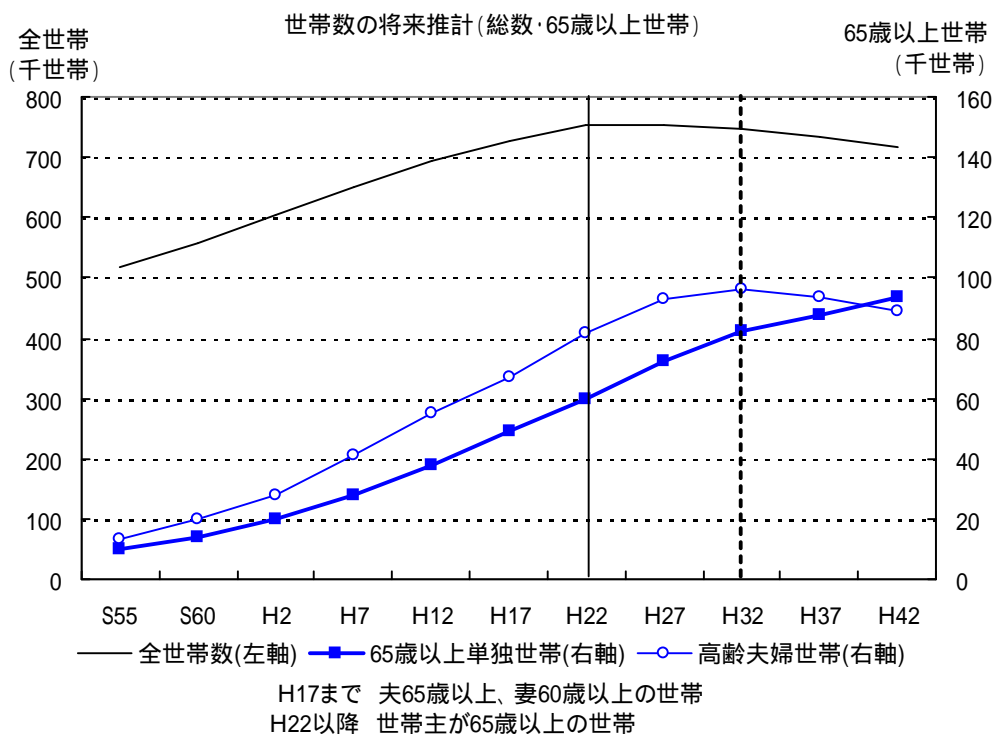
(群馬県統計課推計)



単位:千人

区分	0~14歳	15~64歳	65歳以上	総数
H22(a)	277	1,254	472	2,002 (2,008)
H32(b)	219	1,106	582	1,907
増減率(b/a)-1)	20.9%	11.8%	23.3%	4.7%

数値は千単位で四捨五入している。総数の()内の数字は、平成22年国勢調査速報値。



今後10年間の世帯数・65歳以上の世帯類型の変化

単位：世帯

区 分	65歳以上が世帯主の世帯			全世帯数
	単独世帯	核家族世帯	その他	
H22(a)	59,684	139,031	46,064	753,950 (755,297)
H32(b)	82,156	165,720	53,378	748,151
増減率(b/a)-1)	37.7%	19.2%	15.9%	0.8%

全世帯数の()内の数字は、平成22年国勢調査速報値。

【展 望】

- ・生産年齢人口の減少に伴う労働力人口の減少が経済の需給面にマイナスの影響を及ぼし、経済全体が縮小していくことが懸念されており、次のことが考えられます。

新たな労働力の確保や生産性の向上、新たな需要の開拓などが求められます。

労働力や税収の減少により県政もいっそうのスリム化が要請され、さまざまな主体との役割分担がますます重要となっています。

- ・少子高齢化のさらなる進行により、次のことが考えられます。

高齢者の増加に伴い、社会保障給付費が増加し現役世代の負担が重くなることや、一人暮らしの高齢者や要介護者の増加が予想されます。

一方で、元気な高齢者も大幅に増加することが見込まれ、「団塊の世代*」をはじめとした高年齢層が、その知識や能力を積極的に発揮して活躍できる社会づくりが求められます。

高齢就業者が多い農林業では、今後急速に担い手不足の問題が顕在化してくると考えられます。

運転免許保有率が高い本県では、今後、高齢運転者が増加することが予想され、高齢者の交通事故防止や生活のための移動手段確保などの対策が課題となります。

山間地などの過疎化が進むとともに、維持や存続が困難な集落が時間の経過とともに顕在化してくることが考えられます。

- ・本県のイメージアップ、働く場の確保、子育て環境の充実などの取組により、少子化対策の推進、転出の抑制、転入の促進を図ることが必要です。

2 グローバリゼーションの進展

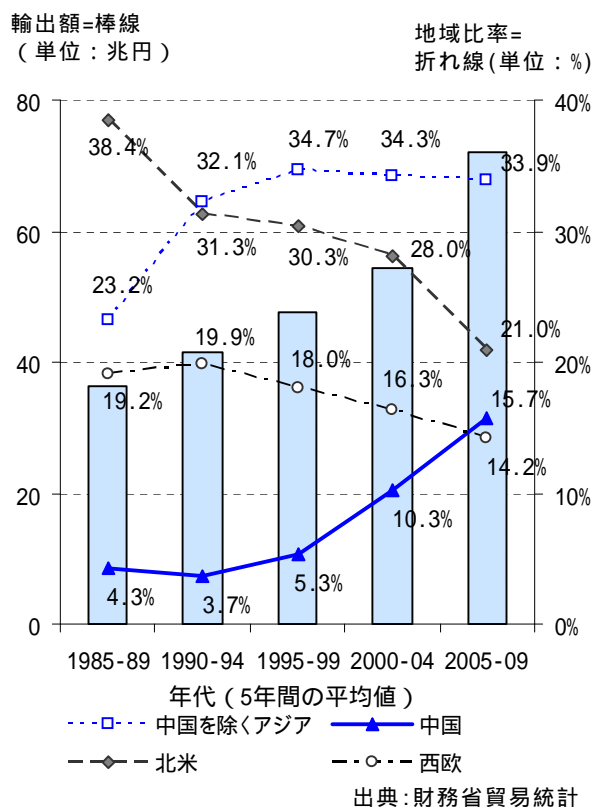
国際貿易の拡大、国際分業*の進展、情報通信技術の発達などにより、人・モノ・資金・情報・技術などの移動が活発化しており、世界の動きが我が国へ及ぼす影響は密接かつ瞬時となっています。

近年、世界経済の牽引役は高い経済成長を維持している中国・インドをはじめとするアジア諸国などの新興国にシフトしています。欧米諸国の経済が成熟する中、中国の名目GDP*は平成19年にドイツを抜きさり、平成22年には、日本を追い越し世界第2位となりました。

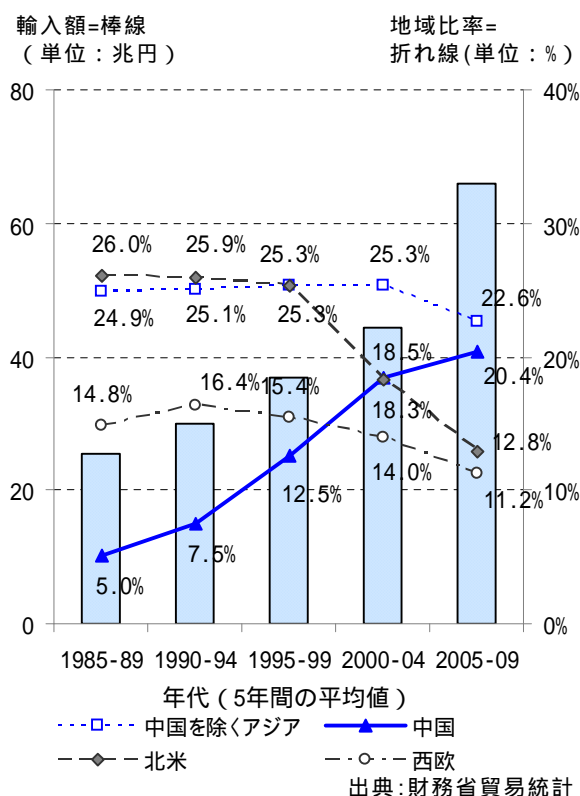
このような流れの中で、製造・出荷等の安価なコストや市場としての魅力を求めて企業がアジア諸国へ進出する動きも進んでいます。

また、日本は成長の著しいアジア諸国との地理的・文化的関係も強く、経済成長に伴いこれらの国々から日本へ訪れる旅行者の増加や日本製商品に対する安全・安心意識などによる購買意欲の増加などアジア市場を視野に入れたビジネス展開が期待されています。

日本の輸出額と輸出地域割合の推移



日本の輸入額と輸入地域割合の推移



【展 望】

- ・ 製造業の盛んな本県においては、企業が「製造コストの低減」や「現地市場の開拓」を求めアジア諸国へ展開する傾向が進展していくと考えられます。
- ・ 本県は、さまざまな観光資源に恵まれ、また、多種多様な農畜産物の生産も盛んです。これらを活かしてアジア諸国へ向けた戦略的PRを図ることで、市場拡大につながる可能性があります。

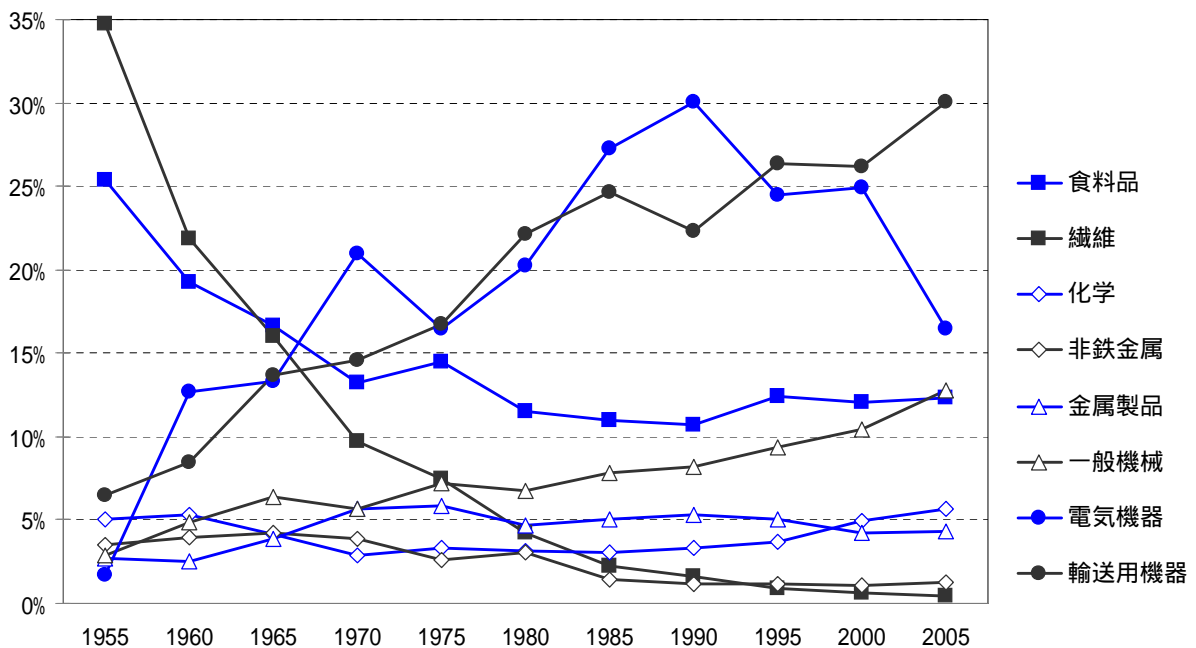
3 地域資源や技術を活かした産業創出の動き

戦後我が国では、良質な製品を安価に製造し、二度にわたる石油危機や公害問題の課題に対しても技術革新により克服し、産業技術の向上と経済成長を遂げてきました。本県でも、日本の近代化を支えた蚕糸・織物産業から始まり、電気・輸送用機器など時代の変化に対応しながら高度な産業技術を継承し、ものづくり立県として発展を遂げてきました。

近年においては、国際分業が進展する中で大企業がグローバルな最適立地を進め、またアジア諸国等の新興国の技術力も高度化し、本県の製造業の優位性が脅かされつつあります。

本県には、豊かな自然から享受され全国有数の生産量を誇る農林畜産物があり、自動車関連・電気機器に代表される製造業が集積するなど、特色ある地域を形成しています。今までに蓄積された高度な技術や経験により世界をリードする低炭素社会*実現のための産業を創出する動きや、世界に先駆け到来する高齢化社会における産業モデルなどが成長戦略として期待されています。

群馬県における主要業種の製造品出荷額割合の推移



資料：群馬県の工業

【展 望】

- ・本県において高い集積を有する製造業の活力維持と優位性を活かすため、経済情勢の変化に的確に対応した施策展開が求められています。
- ・本県では農林畜産業が盛んであり、豊かな農業資源を活用した農商工連携による農業の高度化、活性化などの期待が高まっていくことが考えられます。
- ・新たな産業を創出し地域経済活性化につなげるために、産学官連携*等による研究開発や製品化の促進が求められています。
- ・高齢化社会の進展に伴った健康科学産業の需要が拡大していくことが見込まれます。

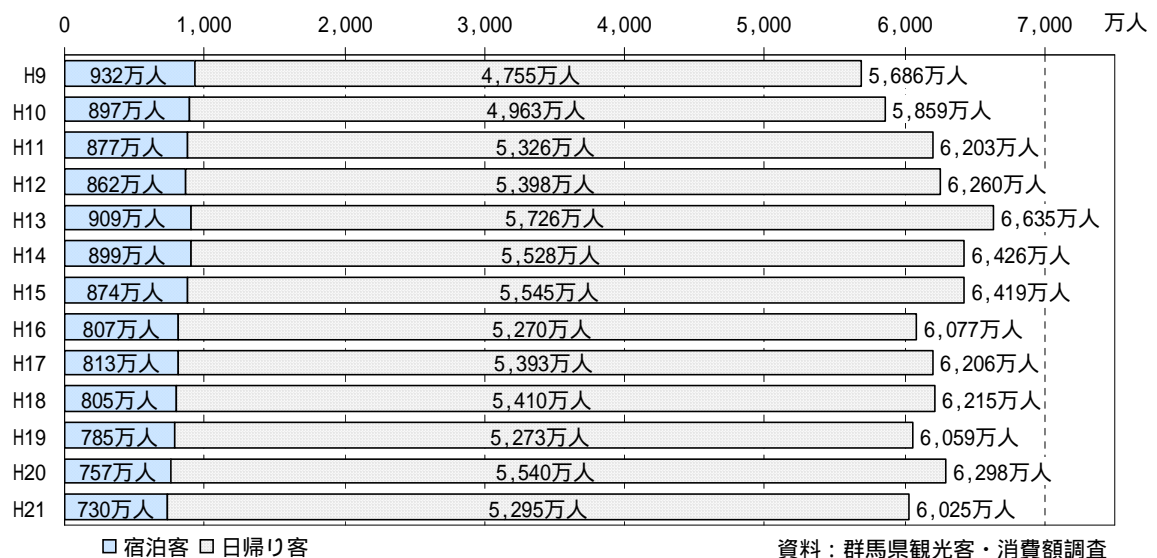
4 地域の魅力を活かした観光振興の動き

観光の形態は、個人・家族・小グループによる観光が中心になり、その目的は、個性化・多様化しています。観光業においても旅行者のニーズに応える地域ならではの特色を活かした魅力ある観光地づくりが求められており、観光立国推進基本法や中小企業地域資源活用促進法などが制定されています。

本県には、前述のとおり自然保護の原点といわれる「尾瀬」、日本の近代化のために最初に設置された官営模範工場である「富岡製糸場」、草津・伊香保・水上・四万温泉をはじめとした全国有数の温泉地、地方オーケストラの草分けである「群馬交響楽団」などに代表されるように、全国に誇れるさまざまな自然、温泉、歴史・文化等の魅力や資源があります。

平成23年7～9月には、全国規模の観光キャンペーンである群馬デスティネーションキャンペーン（群馬DC）が開催されることから、「心にググッと群馬 わくわく体験新発見」をテーマとして、県・市町村、関係団体、ボランティア団体等が連携した新たな観光資源の発掘や磨き上げと魅力ある地域づくり、心にググッとくる感動体験と群馬の魅力発見によるキャンペーン後も見据えた誘客事業、観光振興対策に取り組んでいます。

群馬県の日帰り・宿泊別観光客数の推移



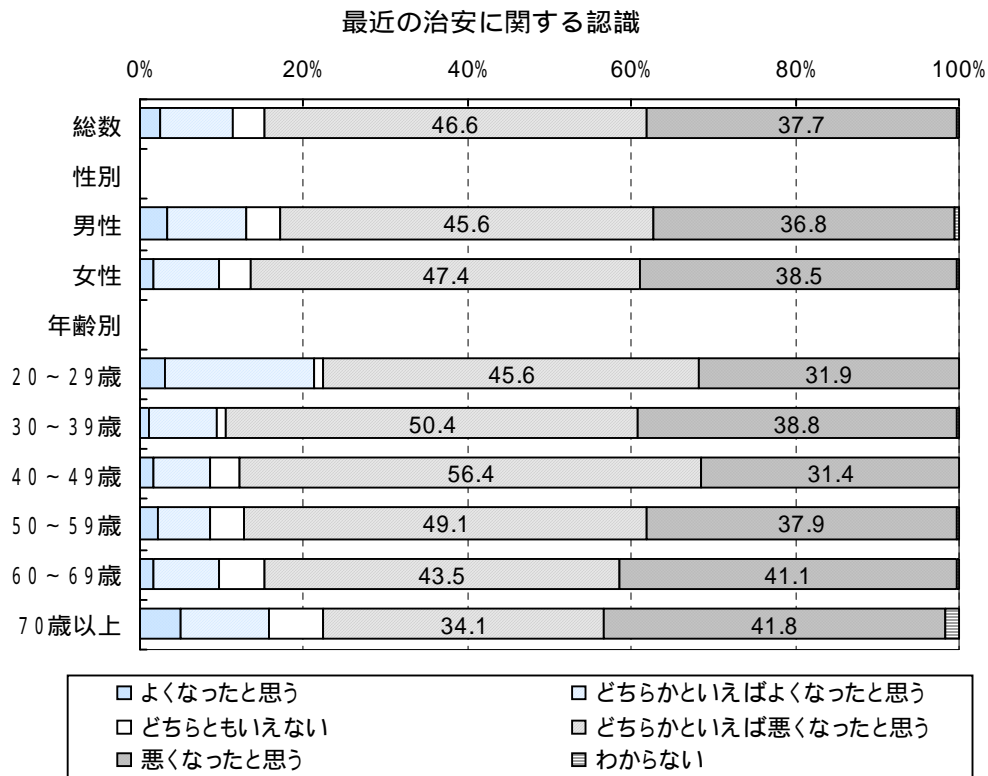
【展 望】

- ・これまで以上に地域間競争が激化することが考えられ、本県の魅力・資源を活かした積極的な観光振興と本県経済の成長をソフト面で支えるためのイメージアップ、PRの強化に対する期待が高まっていくものと考えられます。
- ・観光に関連する経済活動は、幅広い分野の産業に対して、消費や雇用の面で、大きな効果をもたらす裾野の広い産業であり、さまざまな産業との連携・協力により、より大きな経済波及効果が期待されています。
- ・群馬DCを契機として、地域の魅力・資源を掘り起こし、これを活用した取組の強化を図る必要性があります。
- ・日本国内に来訪する外国人旅行者は増加傾向にあり、経済成長の著しいアジア諸国からの観光客など外国人観光客獲得への取組が期待されています。
- ・本県への誘客を促進するため、近隣都県との連携などによる広域観光ルートの形成や県内観光地までの2次交通の整備などが求められています。

5 安全・安心志向の高まり

近年、凶悪犯罪、食品偽装、自然災害、新型インフルエンザや家畜伝染病などの事件・事故の報道が相次ぎ、また、少子高齢化の進行、医療・介護人材の不足や偏在、社会保障制度の動向などが社会問題となっています。社会や経済の先行きが不透明な状況にある中で、人々が将来に対して不安を抱いており、安全で安心して暮らせる社会を望む声が高まっています。

住民意識の変化、就業者のサラリーマン化、単身世帯の増加などにより地域のつながりが希薄になってきています。その結果、地域の防犯、災害時の安全確保、地域の教育力などのコミュニティ機能が低下していることも、安全・安心志向の高まりの一つの要因と考えられます。



(H 1 8 内閣府「治安に対する世論調査」)

【展 望】

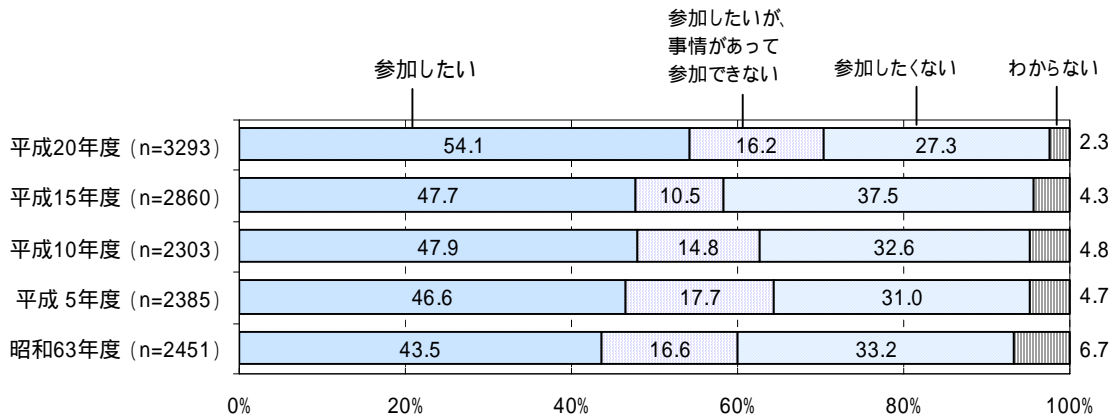
- ・人口減少・少子高齢化など、今後さらに厳しい状況に直面していく中で、医療、福祉、防犯、防災などさまざまな分野において人々の安全・安心志向がさらに高まっていくことが考えられます。
- ・地域を支える人づくり、治安・防災の基礎となる地域コミュニティの再生の必要性や重要性が広く認識され、これを求める機運が高まることが考えられます。
- ・県民の安全がしっかりと確保され、安心して生活できる社会づくりが強く望まれています。

6 多様な主体による地域づくり

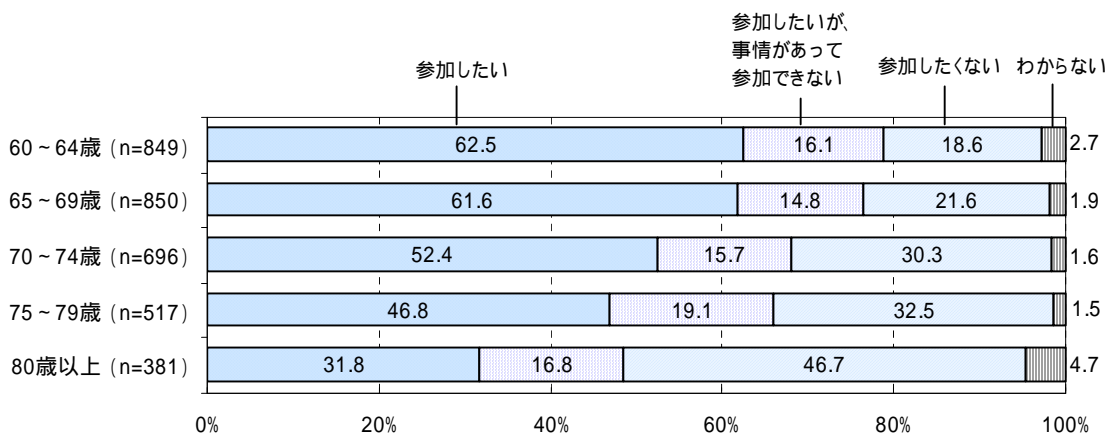
阪神・淡路大震災におけるボランティアの活躍が契機となって、1998年に特定非営利活動促進法が制定され、NPO*が活躍の場を拡げており、本県でも、2010年6月末現在で662の法人が認証を受けています。NPOは、これまで地域コミュニティが担ってきた日常の助け合いなどの機能のほか、従来の公共サービスでは十分に対応できなかったさまざまな分野における課題について活動し、定着しつつあります。

企業においても、地域や社会に対するさまざまな貢献を行い社会的責任を果たそうとする動きがみられ、また、地域住民においても高年齢層（退職した団塊の世代など）の社会参画意識は年々高まっており、社会貢献活動が拡がりを見せています。

高齢者の地域活動への参加意向の推移



年齢別に見た高齢者の地域活動への参加意向(平成20年度)



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」

【展望】

- これまで主に行政が担ってきたさまざまな公共サービスをNPOや企業、地域住民など多様な主体と行政とで適切なパートナーシップを築き、協働による地域づくりを進めていく社会へ変化していくことが考えられます。
- 退職した団塊の世代*の方々などが地域コミュニティの新たな担い手として活躍することが期待されています。

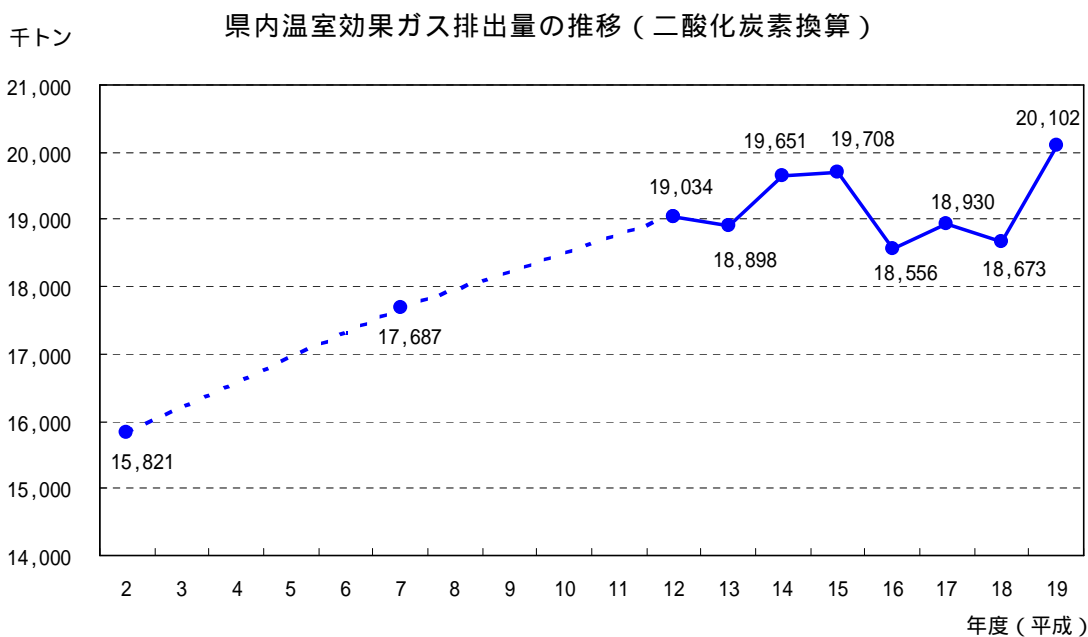
7 地球環境問題

人間の活動に起因する地球温暖化は、異常気象の頻発、生態系への悪影響、食料の減産、海水面の上昇、感染症や熱中症の増加等さまざまな変化をもたらし、人類の生存にも重大な影響を及ぼす恐れがあることが指摘されています。

地球温暖化を防止することが、人類共通の課題となっていますが、群馬県内における温室効果ガス（二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン類）の総排出量（二酸化炭素換算）は、平成2年度の15,821千tから、平成19年度には20,102千tまで増加し、減少傾向へ向かっていません。

平成20年度から地球温暖化防止京都議定書における温室効果ガス削減目標の検証を行う第一約束期間がはじまり、また、京都議定書後の国際的な取組に関する議論も始まっています。こうしたことを受け、群馬県でもその取組をさらに加速させる必要があります。

将来の県民に良好な環境を引き継ぐため、化石燃料に依存したエネルギーの大量消費型社会から地球環境への負荷が少ない低炭素社会への転換を促していくことが大きな課題となっています。



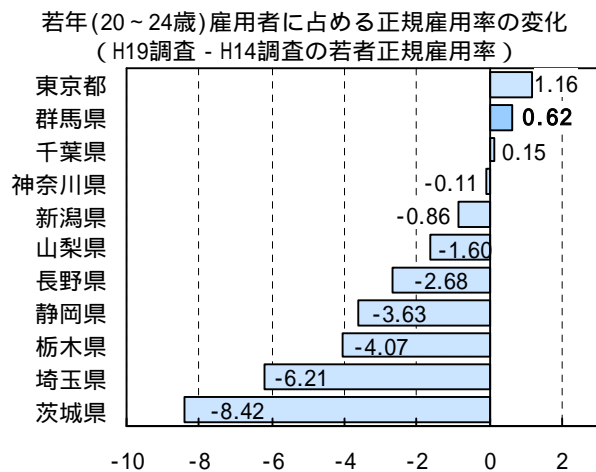
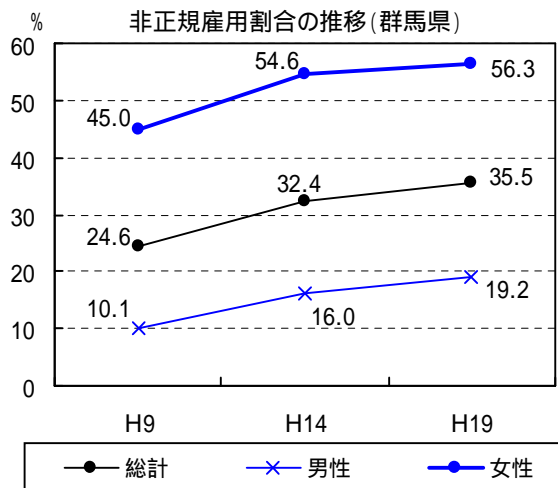
(群馬県環境政策課)

【展望】

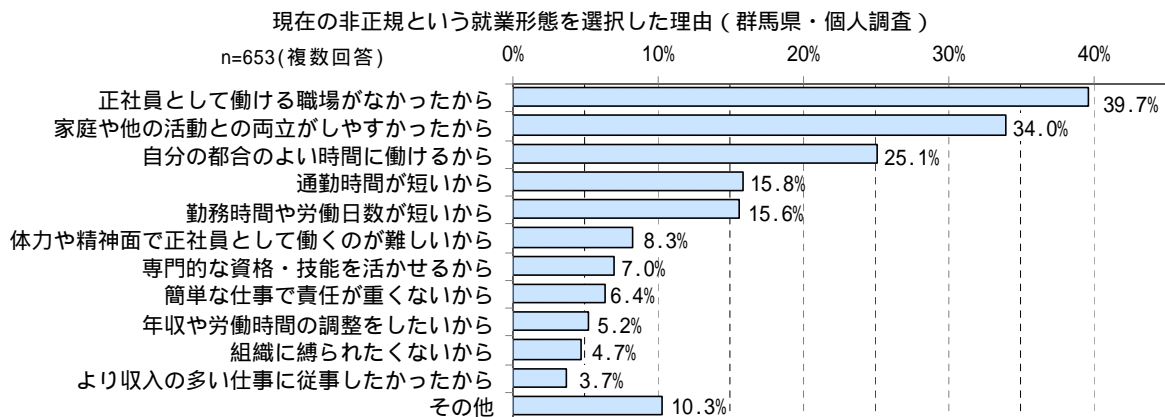
- ・二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス排出量の大幅削減、低炭素社会*の実現が、世界共通の課題として国全体で積極的な取組が展開されています。
- ・群馬県は、豊かな森林、水資源、日照時間などに恵まれた全国に誇る環境資源県であり、これらを活かしたさまざまな取組を推進することで、低炭素社会の実現に貢献できることが考えられます。同時に、この取組は、環境・新エネルギー分野などの新産業創出にもつながっていくことが考えられます。

8 雇用環境の変化

派遣社員や契約社員など労働力供給における構造変化や勤労者意識の変化によって就業形態が多様化しています。企業においては、グローバル化を背景とした国際的な経済競争の強まりから、コスト意識が高まり、生産性の向上とコスト削減の必要性などにより、非正規労働者の活用が増加しています。こうした中、群馬県の就業者も非正規雇用比率は年々増加する傾向にあり、3人に1人が非正規雇用となっています。非正規雇用としての働き方は、働く時間や場所等において柔軟性が確保できるなどのメリットがありますが、正社員として働ける場所がなく不本意ながらその職に就いている人も一定割合存在します。非正規労働者は、正規労働者に比べて収入が低い、職業教育・訓練を受ける機会が損なわれる、雇用が安定していないなどのデメリットがあります。



出典：総務省「就業構造基本調査」より作成



出典：非正規労働者の雇用状況調査(平成21年)(群馬県労働政策課)

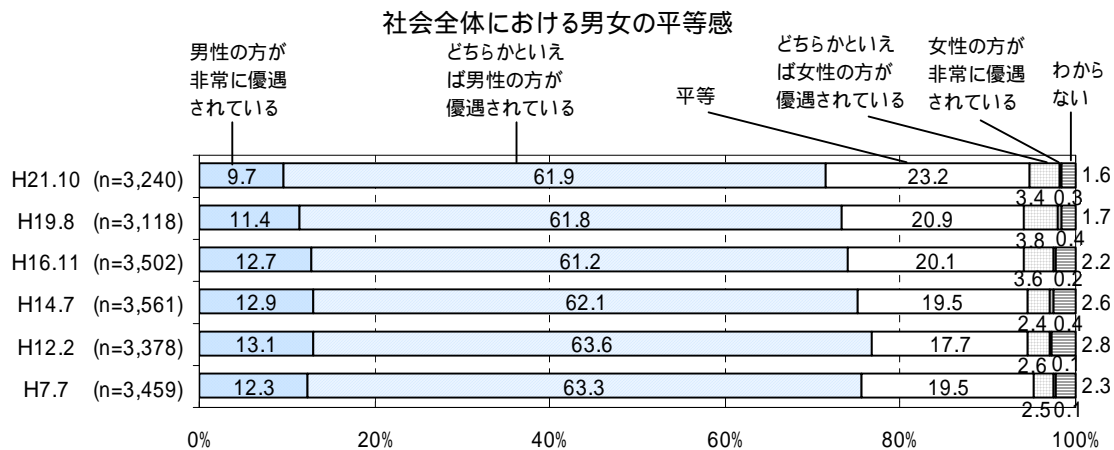
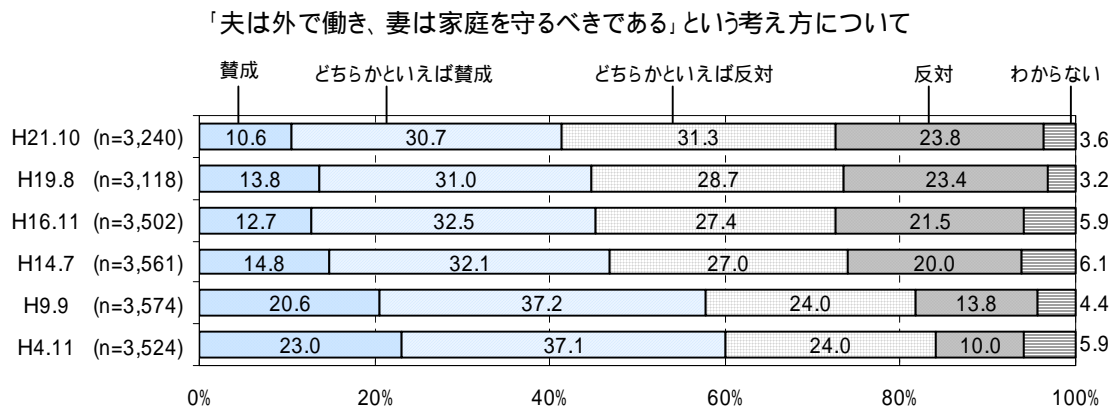
【展望】

- ・非正規労働者が増大していくと、職業教育・訓練を受ける機会が損なわれた人が増大することにより、企業における技術水準の維持が大きな課題となります。また、経済的に不安定な人の増大にもつながり、社会保障費の増大を招く可能性もあります。
- ・世帯の所得格差が子どもの教育などに影響を与えることで、格差が世代を超えて連鎖、拡大することが懸念されます。

9 男女共同参画社会

成熟社会を迎え価値観が多様化し、女性の社会進出に対する意識も変化しています。内閣府の調査によると、男女の役割分担に関する「夫が外で働き、妻は家庭を守るべきである」という伝統的な考えに賛成する人の割合は年々減少しており、反対する人の割合が過半数を占めるようになってきました。

一方、社会全体における男女の平等感については、10年前から大きな変化は見られず、男性の方が優遇されていると考えている人の割合が7割以上占めています。



出典：内閣府「男女共同参画に関する世論調査」

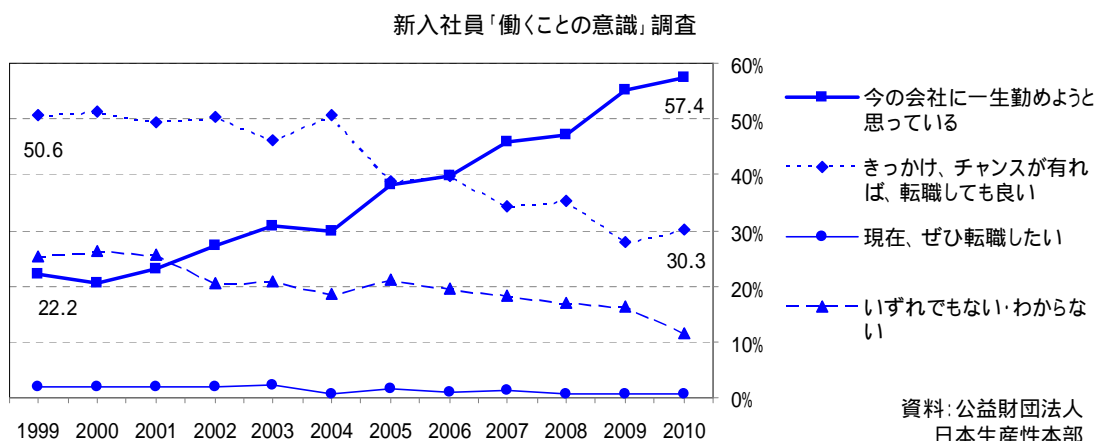
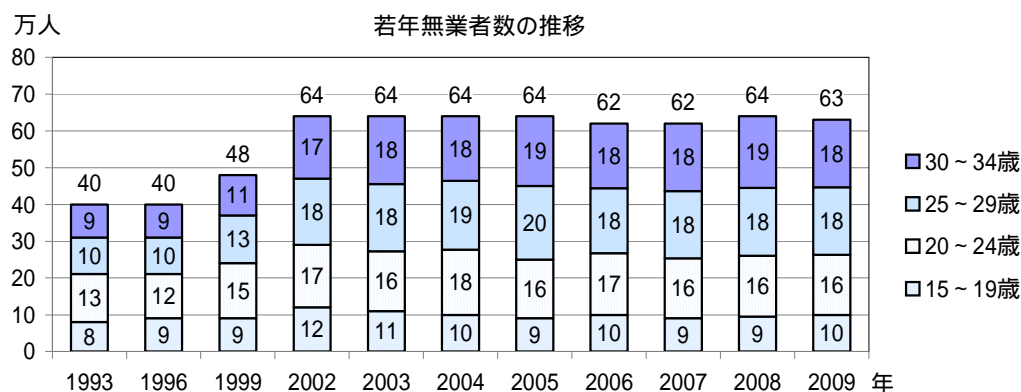
【展望】

- ・女性と男性が個人として尊重され、性別にかかわらずその個性と能力を發揮できる社会を実現することがこれまで以上に期待されています。
- ・労働力人口の減少する中、女性の潜在力に対する期待は高まっており、女性が働きやすい社会を構築する必要があります。特に子育てに関する女性の負担を軽減するため、育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい職場環境を整備するなど、ワーク・ライフ・バランス*を推進し、男性も女性も子どもと多く関わることができる社会を実現することが求められています。

10 若者意識の変化

次代を担う若者の自立は今後の発展にとって重要な課題です。経済不況のほか若者自身の意識変化等が要因と考えられる、いわゆるニートと呼ばれる就職も進学もしない若年無業者は、1990年代に比べ大きく増加し、近年は60万人強の水準で推移しています。本県の若者については、近隣都県に比べると正規労働者割合が増加し、非正規労働者割合は低い傾向にあります。平成20年以降の景気悪化により新規学校卒業者の就職環境が厳しい状況となっています。

また、若者の間では、安定志向が顕著になりつつあり、公益財団法人日本生産性本部が実施している新入社員研修受講者に対するアンケート調査では、「今の会社に一生勤めようと思っている」との回答割合が増加し、転職や起業・独立志向が減少している傾向がうかがえます。



【展望】

- ・ニートの増加は、少子高齢化社会の進行による労働力人口の減少に即ち拍車がかかることが懸念されるほか、経済的格差の拡大、税収・社会保険料収入の減少など経済的損失の増大などへの影響が懸念されます。
- ・若者の意識やニーズは今後も変化・多様化することが想定され、それらの変化に対応していくサポート体制の構築が必要となります。
- ・勤労観・職業観を養うキャリア教育や職業教育の充実のほか、時代の変化に対応した就職支援が求められます。

11 高速交通ネットワークの拡充

高速交通ネットワークが全国各地に拡充しつつあります。既に本県には、関越自動車道・上信越自動車道・北関東自動車道・東北自動車道の高速道路網が、また、上越新幹線・長野新幹線（北陸新幹線）が県土を貫くなど、本県は、全国の中でも極めて高速交通ネットワークに優れた環境にあるといえます。

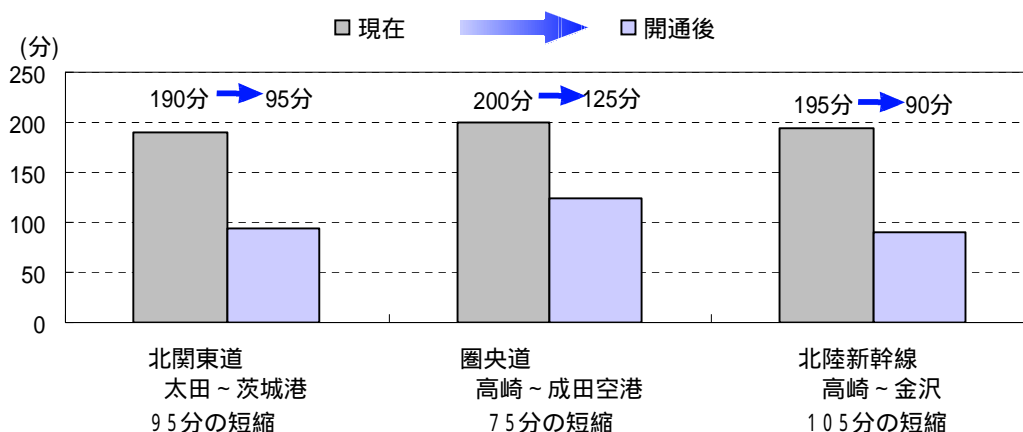
さらに、平成23年3月には、北関東自動車道が全線開通となって北関東3県を結び、これに加え、今後予定されている首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の整備や北陸新幹線の金沢延伸により本県をめぐる高速交通ネットワークはますます充実していきます。

このネットワークの完成により、本県は、東北～中部・関西、太平洋～日本海を結ぶ交通結節点としての立地の優位性・重要性が大いに高まるとともに、人の移動・モノの輸送時間が短縮され、これまで関係が希薄だった地域との新たな交流が拡大していくことが考えられます。これらの優れた環境を活かし、その効果を最大限に発揮できるようにするため、必要な取組を行っていくことが課題です。

今後予定されている高速交通網の整備



< 主な時間短縮効果 >



トピックス：群馬がはばたくための7つの交通軸構想

地域の連携、産業や観光の振興、防災機能の向上を図り、地域の自立促進と活性化を支援するために、群馬県内を縦横に走る高速道路網を効率的かつ効果的に活用できるよう、これらを補完する交通軸を強化する構想です。



主な路線	
県央軸	国道17号上武道路・前橋渋川バイパス等 JR高崎線等
東毛軸	東毛広域幹線道路、国道50号前橋笠懸道路等 上毛電鉄、東武鉄道
西毛軸	西毛広域幹線道路、国道254号バイパス等 JR信越線、上信電鉄
吾妻軸	上信自動車道等 JR吾妻線
三国軸	国道17号三国防災・綾戸バイパス等 JR上越線
尾瀬軸	国道120号椎坂バイパス等
渡良瀬軸	(主)大間々世良田線、(主)桐生伊勢崎線等 わたらせ渓谷鐵道

【展望】

- ・ 本県を取り巻く一連の高速交通ネットワークの完成により、本県は、全国的に見てもこれまで以上に優位な立地性を誇る地域となることが考えられます。人の移動・モノの輸送時間が短縮するとともに、これまで関係が希薄だった北関東相互間、東北地方、北陸地方などとも新たな交流（通勤・通学の拡大、観光交流の増大）が拡大する可能性があります。
- ・ これまで時間を要した国際ゲートウェイへの接続の改善も図られ、海外への輸出入の利便性が向上し本県産業の競争力強化につながると考えられます。
- ・ 医療機関へのアクセスが向上するなど、地域の暮らしが向上すると考えられます。
- ・ 「7つの交通軸」の整備を推進し、高速交通ネットワークと県内各地域との接続を改善することにより、これらの機能が県内全域にわたって十分に発揮できるようになると考えられます。
- ・ 一方で、ストロー化現象*や地域間競争激化の懸念もあります。

12 地方分権改革の進展

戦後、我が国は、国民の不断の努力により大きく経済発展を遂げてきました。そして、今、世の中は成熟社会を迎えるとともに、人口減少・少子高齢化、社会経済活動のグローバル化などをはじめとするさまざまな困難かつ複雑な課題に直面しています。

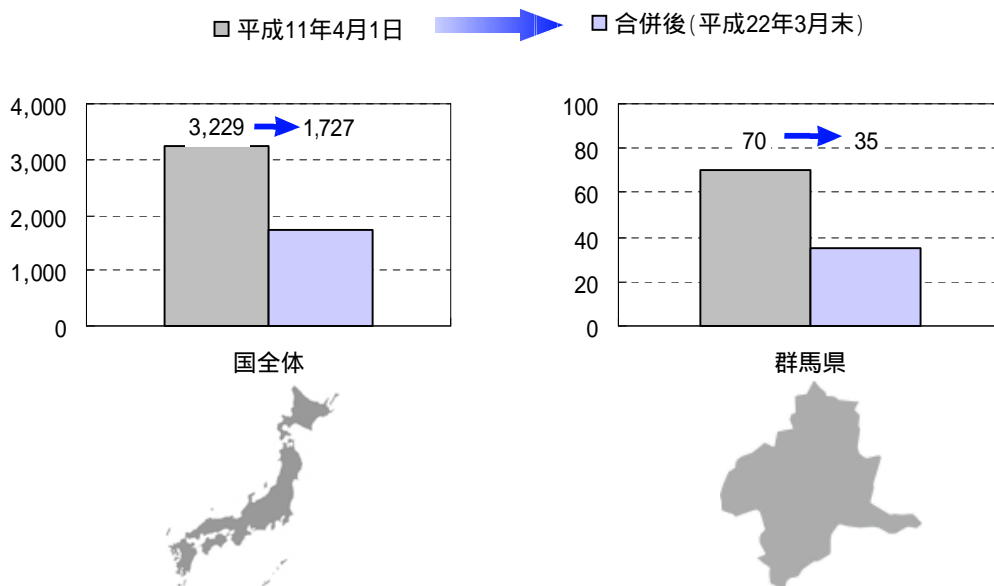
このような状況に適切に対応していくためには、効率性を求めて国が一律に方針を決め、それに基づいて地方が取り組む、いわゆる「中央集権型行政システム」はなじまず、地域がその責任の下で、地域の実情に応じた創意と工夫で取り組んでいく「分権型社会システム」が必要となり、現在、「地方分権改革」が進行しています。

その中で、その受け皿となる市町村を強化するため平成の市町村合併が進められ、かつて全国で3,229（平成11年4月現在）もあった市町村数が1,727（平成22年3月末）までに減少し、県内でも70から半分の35に減少しました。

地域のあり方については、現在、政府の「地域主権戦略会議」において、当面5～10年間で地域主権国家の礎を築き、広域自治体は現行の都道府県の枠組みを基本に、広域連合や合併の実施、将来的な道州制の導入を検討するなどとしています。

これからの県の行う地域づくりは、このような大きな動きを見極めつつ、新しい県の役割を模索しながら進めていく必要があります。

< 市町村数の変遷 >



【展 望】

- ・ 今後、地方分権改革の進展により、国や県・市町村の役割が大きく変化し、また、自らの権限・財源による独自の施策が展開できるようになると考えられます。
- ・ これからの県の役割としては次の期待が高まると考えられます。
 - 市町村の地域を超えた広域的課題への対応
 - 地域間競争を意識し、地域の特色・特徴を活かした地域戦略のコーディネート
 - 高度で専門的な能力を有する広域自治体としての個々の地域の実情に応じた支援・補完
- ・ 国の出先機関改革等により、国が担ってきた内政の多くを県（または道州制を含む広域的な枠組み）が担うことになる可能性も考えられます。